



令和8年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

令和7年11月14日

上場会社名 日本精密株式会社 上場取引所 東
コード番号 7771 URL <https://www.nihon-s.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 井藤 秀雄
問合せ先責任者（役職名） 上席執行役員（氏名） 朴 成鎮 TEL 048-225-5311
半期報告書提出予定日 令和7年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 令和8年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（令和7年4月1日～令和7年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年3月期中間期	3,751	1.8	225	△1.5	163	—	127	—
7年3月期中間期	3,686	16.6	228	419.6	△72	—	△99	—

（注）包括利益 8年3月期中間期 153百万円（ —％） 7年3月期中間期 △9百万円（ —％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
8年3月期中間期	5.79	—
7年3月期中間期	△4.53	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
8年3月期中間期	5,742	1,623	28.3
7年3月期	5,639	1,470	26.1

（参考）自己資本 8年3月期中間期 1,623百万円 7年3月期 1,470百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
7年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
8年3月期	—	0.00	—	—	—
8年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和8年3月期の連結業績予想（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	△2.2	180	△34.7	140	—	103	—	4.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	8年3月期中間期	22,238,299株	7年3月期	22,238,299株
② 期末自己株式数	8年3月期中間期	209,792株	7年3月期	209,792株
③ 期中平均株式数 (中間期)	8年3月期中間期	22,028,507株	7年3月期中間期	22,028,507株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
3. 補足説明	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(以下、「当中間期」という。)における世界経済は、景気を持ち直しが緩やかになっており一部の地域においては足踏みがみられるほか、金融資本市場の変動や米国の通商政策の動向などによる下振れリスクが懸念され、先行き不透明な状況が続いています。国内においても、雇用・所得環境が改善する中で、景気は緩やかに回復しているものの、物価上昇の継続に加え、金融資本市場の変動や米国の通商政策の影響などが、景気を下押しするリスクとなっています。

このような状況下、当社グループは、サステナビリティ経営を推進するとともに、業績拡大のため、グローバルに信頼される企業集団としてその地位を着実に築いていくため、また、強靱な経営基盤を確立し、将来の成長戦略の足掛かりを構築するため、「既存事業の維持拡大と事業領域の拡大、営業の強化」、「ASEAN生産拠点の体制強化」及び「財務基盤の拡充の継続」をテーマに、引き続き目標の達成に向けて取り組んでおります。

その結果、当中間期の連結売上高は3,751,429千円(前中間期は3,686,770千円)となり、前中間期比では64,659千円(1.8%)増加しました。

損益につきましては、売上総利益は、時計関連の国内外注生産高の増加などにより850,321千円(前中間期は836,024千円)となりました。売上総利益率は22.7%(前中間期は22.7%)です。本業の儲けを示す営業利益は、225,259千円(前中間期は228,586千円)となりました。また、重要な指標の一つである営業利益率は6.0%(前中間期は6.2%)となり、前期並みの水準で推移しました。経常利益は、支払利息や為替相場の変動にともなう在外子会社向け外貨建債権の為替換算による為替差損の計上などにより163,503千円(前中間期は経常損失72,751千円)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、当社、製造子会社であるNISSEY VIETNAM CO., LTD. 及びメガネフレームの販売子会社である(株)村井の法人税、住民税及び事業税の計上などにより127,443千円(前中間期は親会社株主に帰属する中間純損失99,729千円)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

① 時計関連

時計関連の売上高は2,731,804千円となり、前中間期比で18,793千円(0.7%)減少しました。このうち、時計バンドの売上高は、国内の取引先は、第1四半期において円高進行の影響はありましたが、第2四半期に入り、取引先からの受注が増加したため約3%の増加となりました。一方、海外の取引先は、新規受注の獲得に厳しい状況が続いており約41%の減少となりました。また、時計外装部品の売上高は、時計バンドと同様に、国内の取引先からの受注増加などにより約5%の増加となりました。

これにより、セグメント利益は、NISSEY VIETNAM CO., LTD. の製造コスト上昇の影響などもあり117,039千円(前中間期は162,215千円)となりました。なお、今後につきましては、外注加工費の上昇、為替相場の急激な変動や米国の通商政策の動向などが懸念されるものの、提案営業の強化継続に加え、ASEAN生産拠点の効率化や合理化などによる生産性の向上及び製造原価低減も併せて継続実施することなどにより、セグメント損益の維持拡大を図ってまいります。

② メガネフレーム

メガネフレームの売上高は438,093千円となり、前中間期比で1,349千円(0.3%)減少しました。(株)村井は、売上高の7割以上を占める主要ブランドであるagnès b. (アニエスベー)、JILL STUART (ジルスチュアート) 及びYohji Yamamoto (ヨウジヤマモト) が、合せて36,829千円(12.8%)の増加となりました。しかしながら、主要ブランド以外の売上高は39,324千円(24.5%)の減少となりました。

これにより、セグメント利益は10,660千円(前中間期は8,632千円)となりました。なお、今後につきましては、為替相場の変動や物価上昇の継続などが懸念されるものの、損益を重視した営業の強化継続や主要ブランドはもちろんそれ以外の既存ブランドの底上げの継続、新規ブランドの開発、海外向け売上の拡大などにより、セグメント損益の維持拡大を図ってまいります。

③ 釣具・応用品

釣具・応用品の売上高は581,530千円となり、前中間期比で84,801千円(17.1%)増加しました。このうち釣具用部品は、堅調な受注に支えられ、売上高は86,631千円(18.0%)の増加となりました。なお、応用品の売上高は612千円(4.5%)の減少となりました。

これにより、セグメント利益は100,355千円(前中間期は68,370千円)となりました。なお、今後につきましては、物価高騰などによる釣具用部品の受注減少や為替相場の急激な変動などが懸念されるものの、受注の確保はもちろんのこと、時計関連と同様にASEAN生産拠点の効率化や合理化などによる生産性の向上及び製造原価低減の継続実施などにより、セグメント損益の更なる拡大を目指してまいります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は5,742,186千円となり、前連結会計年度末と比べ102,496千円増加しました。このうち、流動資産は3,389,802千円となり、180,936千円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金や商品及び製品の増加などによるものです。固定資産は2,352,383千円となり、78,440千円減少しました。これは主

に、有形及び無形固定資産の減価償却による減少などによるものです。

負債合計は4,118,953千円となり、50,717千円減少しました。このうち、流動負債は3,234,125千円となり、10,050千円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少などによるものです。固定負債は884,828千円となり、40,667千円減少しました。これは主に、返済にともなう長期借入金の減少などによるものです。

純資産は1,623,232千円となり、153,213千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加などによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して、23,161千円減少し842,696千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は63,436千円（前中間期は154,368千円）となりました。増加要因としては、税金等調整前中間純利益164,180千円や減価償却費99,480千円の計上などがありました。一方、減少要因としては、売上債権の増加120,122千円や棚卸資産の増加111,567千円などがありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は22,168千円（前中間期は63,116千円）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出21,517千円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は59,928千円（前中間期は158,432千円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出41,429千円などによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和8年3月期の連結業績予想につきましては、令和7年5月15日付にて公表いたしました連結業績予想に変更ありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	875,858	852,696
受取手形及び売掛金	667,421	788,334
電子記録債権	357	—
商品及び製品	769,215	888,681
仕掛品	414,818	376,667
原材料及び貯蔵品	229,990	256,612
その他	252,069	227,938
貸倒引当金	△866	△1,127
流動資産合計	3,208,865	3,389,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,562,735	1,529,621
機械装置及び運搬具(純額)	244,960	224,778
工具、器具及び備品(純額)	42,743	38,514
土地	81,781	81,781
建設仮勘定	6,551	—
有形固定資産合計	1,938,771	1,874,695
無形固定資産		
借地権	383,333	376,599
その他	15,702	15,669
無形固定資産合計	399,035	392,268
投資その他の資産		
投資有価証券	27,840	29,220
繰延税金資産	14,400	5,404
敷金及び保証金	32,400	32,399
その他	19,384	19,413
貸倒引当金	△1,009	△1,018
投資その他の資産合計	93,016	85,419
固定資産合計	2,430,823	2,352,383
資産合計	5,639,689	5,742,186

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	861,129	819,827
短期借入金	2,034,546	2,017,608
1年内返済予定の長期借入金	84,904	84,904
未払法人税等	15,724	39,162
賞与引当金	14,453	42,283
その他	233,417	230,340
流動負債合計	3,244,175	3,234,125
固定負債		
長期借入金	821,394	778,942
退職給付に係る負債	83,595	86,808
その他	20,506	19,077
固定負債合計	925,495	884,828
負債合計	4,169,671	4,118,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,018,287	2,018,287
資本剰余金	2,001,392	2,001,392
利益剰余金	△2,142,841	△2,015,398
自己株式	△41,563	△41,563
株主資本合計	1,835,274	1,962,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,641	△1,648
為替換算調整勘定	△363,614	△337,836
その他の包括利益累計額合計	△365,255	△339,485
純資産合計	1,470,018	1,623,232
負債純資産合計	5,639,689	5,742,186

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
売上高	3,686,770	3,751,429
売上原価	2,850,746	2,901,108
売上総利益	836,024	850,321
販売費及び一般管理費	607,437	625,061
営業利益	228,586	225,259
営業外収益		
受取利息	304	1,618
受取配当金	279	340
受取家賃	5,396	5,471
雑収入	4,511	7,181
その他	3,842	746
営業外収益合計	14,334	15,358
営業外費用		
支払利息	34,379	34,149
支払手数料	16,369	6,347
持分法による投資損失	280	55
為替差損	261,775	34,677
その他	2,868	1,885
営業外費用合計	315,672	77,114
経常利益又は経常損失(△)	△72,751	163,503
特別利益		
固定資産売却益	1,899	792
特別利益合計	1,899	792
特別損失		
固定資産売却損	—	115
特別損失合計	—	115
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)	△70,851	164,180
法人税、住民税及び事業税	21,387	27,740
法人税等調整額	7,490	8,996
法人税等合計	28,877	36,736
中間純利益又は中間純損失(△)	△99,729	127,443
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△99,729	127,443
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,182	△7
為替換算調整勘定	91,569	25,777
その他の包括利益合計	90,387	25,770
中間包括利益	△9,342	153,213
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△9,342	153,213
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△70,851	164,180
減価償却費	102,216	99,480
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△129	269
賞与引当金の増減額(△は減少)	25,039	27,357
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,615	3,481
受取利息及び受取配当金	△583	△1,958
支払利息	34,379	34,149
為替差損益(△は益)	231,687	19,165
売上債権の増減額(△は増加)	96,462	△120,122
棚卸資産の増減額(△は増加)	△27,116	△111,567
仕入債務の増減額(△は減少)	△114,359	△40,090
立替金の増減額(△は増加)	△19,361	5,181
その他	3,857	18,370
小計	259,625	97,895
利息及び配当金の受取額	583	1,958
持分法適用会社からの配当金の受取額	2,500	—
利息の支払額	△37,518	△30,504
法人税等の支払額	△70,821	△5,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,368	63,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△63,616	△21,517
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,899	792
投資有価証券の取得による支出	△1,399	△1,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,116	△22,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△133,566	△14,789
長期借入金の返済による支出	△21,535	△41,429
その他	△3,330	△3,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,432	△59,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38,822	△4,501
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△106,003	△23,161
現金及び現金同等物の期首残高	954,756	865,858
現金及び現金同等物の中間期末残高	848,752	842,696

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(財務制限条項)

当社が、リファイナンスによる金融取引の正常化及び返済負担の軽減を図るため、令和7年2月25日に株式会社三菱UFJ銀行をアレンジャーとする金融機関8行と締結したシンジケートローン契約(当中間連結会計期間末の借入残高 1,980,000千円)には、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

① 決算期末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日又は令和6年3月に終了する決算期末日の当該金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。

② 2期連続して決算期に係る連結損益計算書上の営業損失を計上しない。

なお、当中間連結会計期間末において、上記財務制限条項には抵触していません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	時計関連	メガネフレーム	釣具・応用品	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,750,598	439,443	496,728	3,686,770
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,750,598	439,443	496,728	3,686,770
セグメント利益	162,215	8,632	68,370	239,218

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	239,218
未実現利益の調整	△10,631
中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益	228,586

II 当中間連結会計期間(自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	時計関連	メガネフレーム	釣具・応用品	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,731,804	438,093	581,530	3,751,429
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,731,804	438,093	581,530	3,751,429
セグメント利益	117,039	10,660	100,355	228,056

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	228,056
未実現利益の調整	△2,796
中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益	225,259

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

3. 補足説明

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
時計関連	1,683,741	+4.0
釣具・応用品	587,323	+5.1
合計	2,271,064	+4.3

(注) セグメント間取引はありません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
時計関連	2,829,274	+5.9	591,249	+17.0
メガネフレーム	410,848	+1.0	198,818	△18.8
釣具・応用品	542,038	+20.8	230,565	+26.6
合計	3,782,160	+7.2	1,020,632	+9.5

(注) セグメント間取引はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
時計関連	2,731,804	△0.7
メガネフレーム	438,093	△0.3
釣具・応用品	581,530	+17.1
合計	3,751,429	+1.8

(注) 1. セグメント間取引はありません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
カシオ計算機株式会社	1,394,834	37.8	1,555,427	41.5
CASIO COMPUTER(HK) LTD.	1,166,165	31.6	1,051,994	28.0